

2022年6月27日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社ボストンの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社ボストン
所在地	広島県広島市中区小網町5-3
代表者	栗栖 一典
業種	菓子製造業
URL	https://www.boston-apple.jp

※株式会社ボストンの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社ボストン SDGs宣言

当社は、「お菓子を通じて笑顔届けたい。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月17日

株式会社ボストン

代表取締役 栗栖 一典



重点項目(ターゲット2030)

安心安全な食の提供

安心安全な食の提供を通じて、皆様の健康的な食生活をサポートします。これからも社員のスキルアップに努め、お子様からお年寄りまで皆様に喜んでいただける洋菓子づくりを追求してまいります。

【主な取り組み】

調理場の衛生管理を徹底、食品安全方針を全社員に徹底、お客様アンケートの実施、品質向上に向けた定期的な会議の実施、健康に配慮した原材料の使用



環境に配慮したモノづくり

環境問題は、事業の持続可能性に関わる重要課題であると認識し、環境負荷の低減に取り組みます。環境に配慮したモノづくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

フードロスの削減、ペーパーレス化の推進
電力使用量・水使用量の削減
HV車の導入



風通しのよい職場づくり

社員が自由闊達に意見を発信できる、風通しのよい職場づくりに努めます。また業務の効率化を図り、社員のワークライフバランスの実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

ラインワークスを活用した社内コミュニケーションの円滑化、ハラスメント対応
長時間労働の是正、休暇取得の推進



ガバナンスの強化

社員のコンプライアンス意識を醸成するとともに、事業における公正性・透明性の確保に努めます。更なるガバナンス体制の強化に取り組み、皆様から信頼され続ける企業を目指します。

【主な取り組み】

法令遵守の徹底
公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。